



岡村よしき 議会報告

発行：佐倉市議会公明党 岡村芳樹 佐倉市中志津 6-15-17 488-0229 2010年 秋号
URL：http://www.e-gin.net/okamura/

議会改革を着実に前進！

八月議会が閉会し、決算は不認定

子宮頸がんワクチンなどの公費助成を 求める

今年は、ゆめ半島千葉国体が開催されるため、例年より早く8月23日から平成22年度第2回定例会が開会され9月22日に閉会しました。

平成21年度決算案は、賛成少数で否決され、不認定となりました。

その他の議案では、国保特別会計など決算9件、平成22年度一般会計補正予算など17件、教育委員会人事案1件、諮問案1件、議決事件を定める条例案など発議案13件、請願2件、陳情4件と6月からの継続案件である陳情2件が審議されました。公明党が提出した「家電工コポイント制度の再延長並びに住宅工コポイント延長を求める意見書」（起立多数）、「発達障害や、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデジタル教科書の普及促進を求める意見書」（起立

全員）の2議案は、それぞれ可決されました。

実質的に意味のない不認定

決算は、すでに予算を執行した結果であり、不認定により市長などに法的責任が発生するものではありませんが、佐倉市が1年間行ってきた事業のすべてが否定されたこととなります。

賛否の内容は、賛成がさくら会、公明など12人、反対はさくら清友会など17人でした。公明党は、学校施設の耐震化の前倒しによる安心・安全への



女性、乳幼児、小児・高齢者の ワクチン接種の負担軽減を

り組み、新政府が予算を削減し、市の負担が増えたにもかかわらず継続した乳がん・子宮頸がんの検診無料クーポン事業への取組みなど、評価できるものもあり、決算内容を総合的に判断し賛成しました。

公明党は、会派代表質問の中で、子宮頸がんワクチン、乳幼児期のヒブワクチン（細菌性髄膜炎の予防ワクチンであるインフルエンザ菌b型ワクチン）、小児、高齢者への肺炎球菌ワクチンについて、有効性が叫ばれながら、任意接種で費用負担が大きく、接種が進んでいないことから、接種費用の公費助成を行うよう求めました。市からは、「子宮頸がんワクチンについては、国

が来年度予算で公費負担を検討しているとのことであり、国の動向を見守りたい。」との答弁でしたが、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンについて、具体的な取り組みは、示されませんでした。他市では、既にワクチンの公費助成を行っているところもあり、健康維持に対する市の姿勢にかかわるとして、公費助成の取り組みを要望しました。

佐倉市基本計画を議会が審議することに

議会が条例案を提出し、全員賛成で可決

佐倉市は、平成23年度から平成32年度までの10年間の佐倉市のまちづくりの方向を決める佐倉市総合計画を策定中です。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つで構成されています。

基本計画は、基で示された将来像の実現に向けて推進すべき施策や主要な事業を体系的に表し、前期5年、後期5年に分け計画の見直しを行います。実施計画は、具体的な事業執行の内容を表し、

質的に5カ年の事業計画案となります。これら総合計画にないものは、緊急性があるもの、政策的見地から特に必要とされたものでないかぎり、

基本構想は、「まちづくりの基本方針」となる理念を表し、地方自治法第2条第4項により議会の議決が必要とされています。

市は当初、8月議会に基本構想案の上程を予定していましたが、策定作業が遅れ基本計画案といつしよに11月の議会への上程に延期されました。

質的に5カ年の事業計画案となります。これら総合計画にないものは、緊急性があるもの、政策的見地から特に必要とされたものでないかぎり、

議会改革進行中

佐倉市議会は、平成20年3月から、これまで問題点を指摘されてきた議会運営の在り方、行政と議会の関係など継続的な協議を行うことにしました。

各会派から検討項目を出し合い、具体的な協議を進め、佐倉市議会議員頭影（在職30年を超えた議員に対し記念品の贈呈）の廃止や議会閉会中に開催される委員会等への出席に対し支給する費用弁償、日額3000円の支給を廃止し、これまで、非公式な会派間の調整の場であった会派代表者会議と全員協議会を公式会議に位置付け、原則すべての会議を公開とするなど、議会改革への道を歩み始めました。

その中、21年1月「議員による職員に対する働きかけ」の新聞報道があり、これをきっかけとして、政治倫理条例や、議会基本条例の制定を行うことを決意した。「議員の政治倫理に対する決議」を29名の議員（出席議員全員）が賛成し可決しました。これを受けて、21年3月24日「議会改革特別委

員会」を設置しました。21年9月議会からは、1年以上にわたり導入を協議してきた一問一答方式による一般質問を開始しました。

議会基本条例は、「議会の役割」「議会、議員の活動原則」「市民と議会の関係」「議会と行政の関係」「議会の体制整備」「議員の定数および報酬」「政治倫理」など議会内での約束事、市民との約束事を明文化するため策定を進めています。

協議を開始した 最中の陳情提出

本年6月議会に「佐倉市議会議員の報酬引き下げを求める」陳情が2件出されました。

陳情の理由は、18年1月に佐倉市長から「市議会の議員の報酬及び政務調査費並びに市長等の給料の額について」審議するよう諮問された佐倉市報酬審議会が出した答申とあり、佐倉市議会議員の報酬を48万円から46万円に2万円引き下げよというものです。

議会は、答申通り報酬の減額をせず、政務調査費について月1万円、年

12万円の減額を行いました。報酬審議会が、議員報酬を46万円へ2万円減額するとした根拠は、当時の佐倉市の人口が、17万5千人であり、千葉県内の人口10万人台の市の議員報酬の平均が約46万であるというものでした。

何故、千葉県の10万人台の市だけを取り出して基準としたのか、理由が希薄であり、始めに2万円ありきとも言えるものであるとして議会は、答申に従いませんでした。

ちなみに、21年末現在の全国の市議会議員の報酬を調査したところ、人口15万人から20万人（佐倉市は、約17万6千人でこの枠の中間にある）の平均報酬は50万円でした。このように報酬の平均は、取り方により違いがでます。

4年前の報酬審議会の答申を持ち出し議員報酬の引き下げを求めたのが、6月の陳情でした。

議員報酬のみ分離 しての議論に反対！

昨年21年8月議会でも同様の陳情が提出され採択（賛成多数、公明は反対）されましたが、議会は「議会改革特別委員会」を設

置して議会基本条例を策定中であり、「議員報酬」「議員定数」のあり方なども含め、議会が自らの責任で検討することとし、協議を進めてきました。

そんな矢先の、再度の陳情提出でした。議会では、「なぜこんな時に」という声があがりました。

今は、会派代表者会でこの件について協議しています。

議会の中には、議員定数の削減を嫌ってか報酬の削減のみを強引に進めようとするところもあり

ます。私たち公明党は、議員報酬のみ分離しての議論には、もとより反対をしまいにしました。

議会の パイアアップが大事

学者、専門家からは「行政改革の論理での報酬削減や定数削減は、表面的には住民の賛同をえるかもしれない。しかし、それでは議会の存在意義も語れず地域民主主義を発展させることはできない。議会改革を踏まえて報酬や定数を明確にできず、「時流に乗って」報酬削減や

定数削減に邁進することは、議会の自殺行為であり、結局住民自治にとつての配信行為である」という意見があり、多く主張されています。

議会が力をつけることは二元代表制、議会制民主主義の根幹であり、行政改革の視点からや単に他市との比較のみで判断するという哲学なき定数削減競争、報酬減額闘争はあまりにも悲しいという識者の意見もあります。

議員定数の問題、近く破綻しようとしている市議会議員年金の問題、選挙における公費負担の問題など議会に係るすべての問題を合わせて議論をしなければいけません。佐倉市議会では策定を進めている議会基本条例の趣旨が生かされないままの論議になつてしまっています。

このまま、報酬のみについて結論をだそうとすることは、この陳情を利用して、他の議論を避けて通ろうとすることになります。議会は自らの責任の下で根本的な議論を行うべきです。



お知らせ

乳幼児医療費の 助成制度が拡充

千葉県では、これまで小学校就学前までの子どもを対象としていた乳幼児医療費助成制度について、平成22年12月から対象者を小学校3年生まで拡大し、子ども医療費助成制度としてサービスを拡充することになりました。

県の制度では、対象者は拡大しますが、所得制限を設け、窓口の自己負担は300円に増額するものです。佐倉市は、県に合わせ対象を小学校3年生までに拡充し、これまでどおり所得制限を設けず、窓口負担も200円のまま据え置きます。

さらに、入院も自己負担の一日200円を据え置いたまま小学校6年生までに拡充します。

乳がん、子宮頸がん 無料クーポン継続

国の予算は、新政権により削減されましたが、佐倉市では、今年も検診クーポン券を使用し無料で受診できます。

平成22年4月20日時点の佐倉市民の女性で対象となる生年月日に該当する方